

県内の景気動向

概況（2022年10月）

景気は、回復の動きがみられる（上方修正）

建設関連では、建設受注額は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、経済活動が活発化するなか外出機会の増加に伴う消費マインドの向上がみられ、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが強まっており、持ち直しの動きがみられること（上方修正）、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調ななか全国旅行支援が後押しとなり、回復の動きがみられること（上方修正）、総じて県内景気は回復の動きがみられる（上方修正）。

消費関連

百貨店売上高は、8カ月ぶりに前年を下回った。旅行需要の高まりからトラベル関連商品を中心に好調な動きがみられたものの、全体としては前年同月に実施したポイント増量キャンペーンによる反動などより前年を下回った。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに5カ月連続で前年を上回った。相次ぐ値上げにより客単価の上昇がみられ食料品が増加したことなどが寄与した。新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、新車納期の短縮がみられたことや前年同月の反動などにより2カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（9月）は、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（9月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（9月）は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事で再開の動きが強まっていることなどから持ち直しの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、11カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で増加し、外国客は2カ月ぶりに増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て11カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は8カ月連続で前年を上回った。行動制限がない状況が続き旅行需要が堅調ななか、全国旅行支援割が後押しとなった。

先行きは、外国客の入国制限が緩和され那覇空港発着便も再開しており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も決定しており、回復の動きがみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 22.2%増となり 19 カ月連続で前年を上回った。生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 1.09 倍で、前月より 0.02 ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は 2.5%と、前月より 0.3 ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比 4.3%の上昇となり、13 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 3.1%の上昇となった。

企業倒産件数は 4 件で前年同月から 1 件増加した。負債総額は 8 億 1,600 万円で、前年同月比 88.0%増となった。

りゅうぎん調査（2022年10月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.8－2022.10)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.3	10.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.3	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	3.0
(4) 新車販売(台数)	21.7	14.4
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(9月) ▲ 8.5	(7-9月) 0.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	11.1	▲ 14.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 29.6	(7-9月) 5.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) ▲ 2.1	(7-9月) ▲ 0.9
(4) 建設受注額(金額)	51.8	14.7
(5) セメント(トン数)	1.5	▲ 3.7
(6) 生コン(m ³)	1.3	▲ 0.2
(7) 鋼材(金額)	P 16.0	P 6.5
(8) 木材(金額)	▲ 9.3	0.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	110.9	123.0
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 33.5	(前年同期差) 29.8
	(実数) 60.8	(実数) 52.7
(3) " 売上高(金額)	155.0	172.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	160.3	408.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.5	5.0
(6) " 売上高(金額)	35.8	29.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.2	25.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.09	(実数) 1.07
(3) 消費者物価指数(総合)	4.3	3.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 1.5	(7-9月) 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

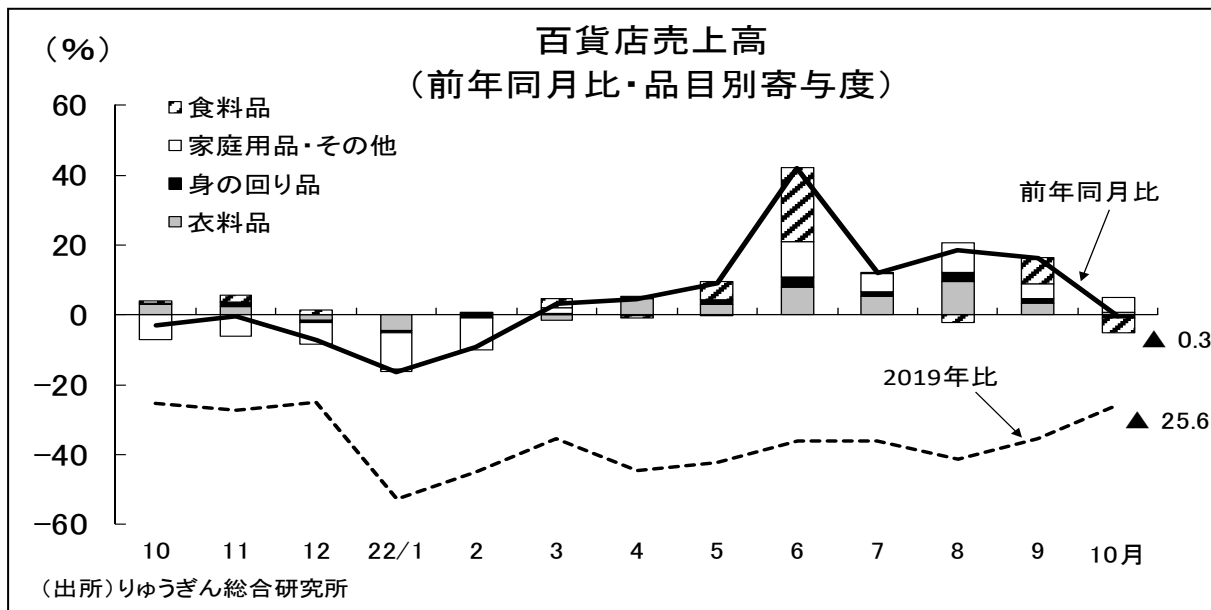
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

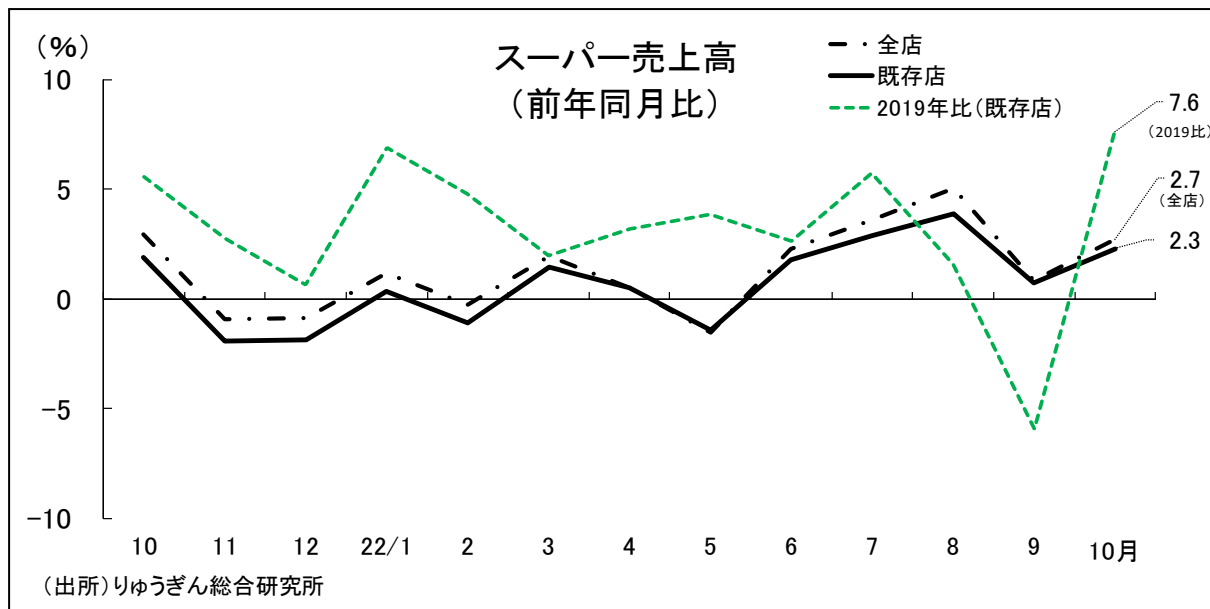
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：8カ月ぶりに減少



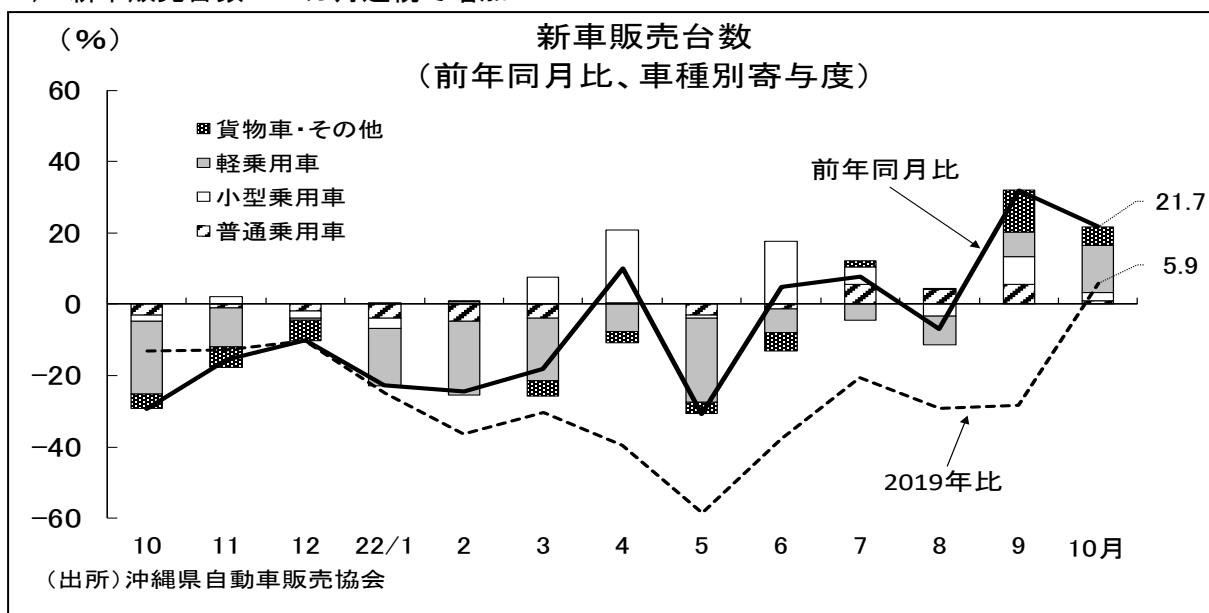
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.3%減と8カ月ぶりに前年を下回った。旅行需要の高まりからトラベル関連商品を中心に好調な動きがみられたものの、全体としては前年同月に実施したポイント増量キャンペーンによる反動などにより前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が16.3%減、身の回り品が同10.5%減、衣料品が同2.4%増、家庭用品・その他が同13.9%増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、25.6%の減少となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



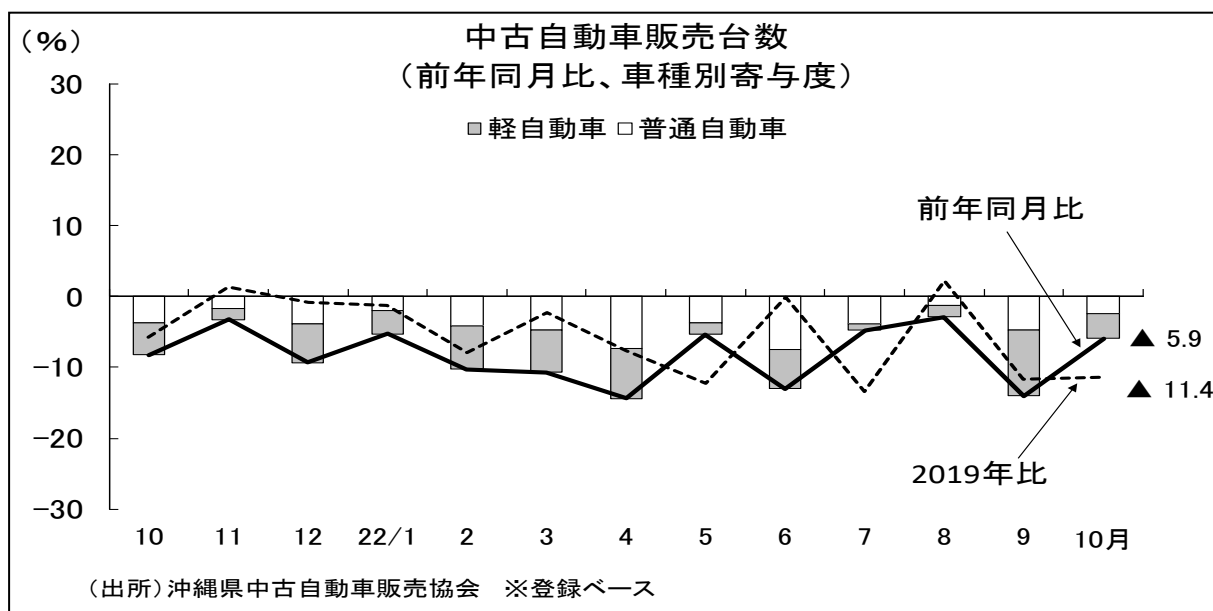
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、相次ぐ値上げにより客単価の上昇がみられたことなどから同2.8%増、住居関連は同1.0%増となった。衣料品は、トラベル関連商品などは好調となったものの、平均気温が比較的高く推移したことで秋冬物商材の動きが鈍かったことや、前年同月の反動などから同1.1%減となった。
- 全店ベースでは同2.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは7.6%の増加となった。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



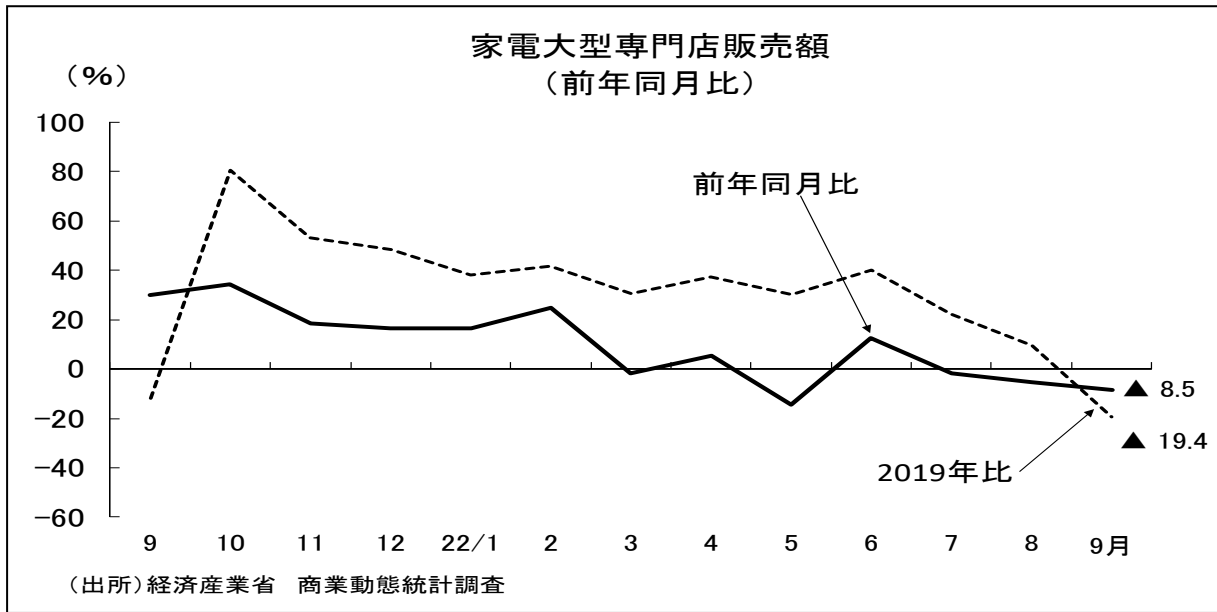
- 新車販売台数は3,118台で前年同月比21.7%増と2カ月連続で前年を上回った。半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、新車納期の短縮がみられたことや前年同月の反動などにより前年を上回った。
- 普通自動車（登録車）は1,272台（同8.3%増）で、うち普通乗用車は472台（同6.1%増）、小型乗用車は665台（同9.7%増）であった。軽自動車（届出車）は1,846台（同33.2%増）で、うち軽乗用車は1,420台（同30.8%増）であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、5.9%の増加となった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：13カ月連続で減少



- 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,814台で前年同月比5.9%減と13カ月連続で前年を下回った。
- 内訳では普通自動車は7,063台（同6.1%減）、軽自動車は1万751台（同5.8%減）となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、11.4%の減少となった。

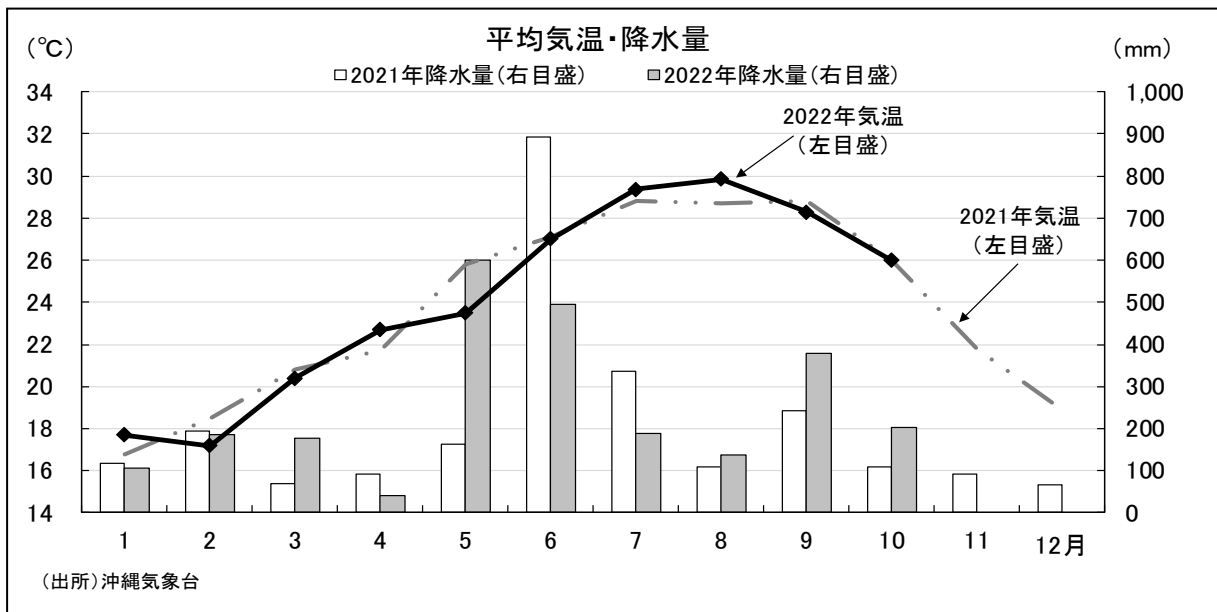
(5) 家電大型専門店販売額：3カ月連続で減少



- ・ 家電大型専門店販売額（9月）は、前年同月比8.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 白物家電では、洗濯機が好調に推移したものの、コロナ禍での巣ごもり需要による家電需要の一段落がみられることなどから前年を下回った。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、19.4%の減少となった。

(参考)

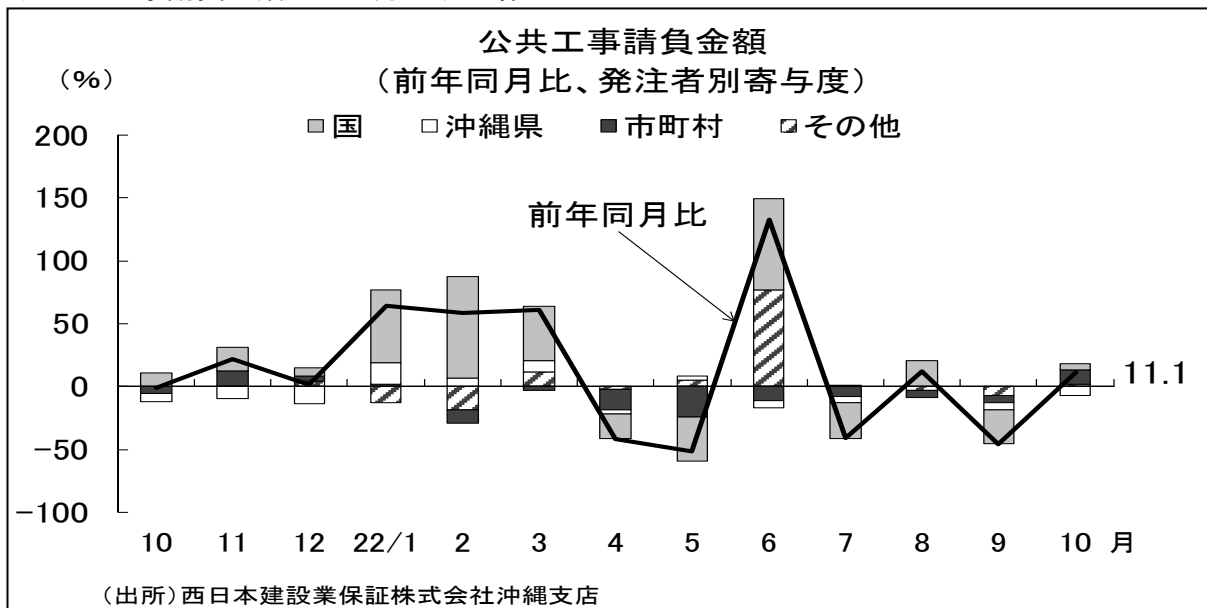
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は26.0°Cで前年同月と同水準となり、降水量は202.0mmで前年同月（107.5mm）より多かった。
- ・ 上旬は高気圧に覆われ晴れた日が多かった。中旬以降は前線や気圧の谷、熱帯低気圧などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温、降水量、日照時間は平年並みとなった。

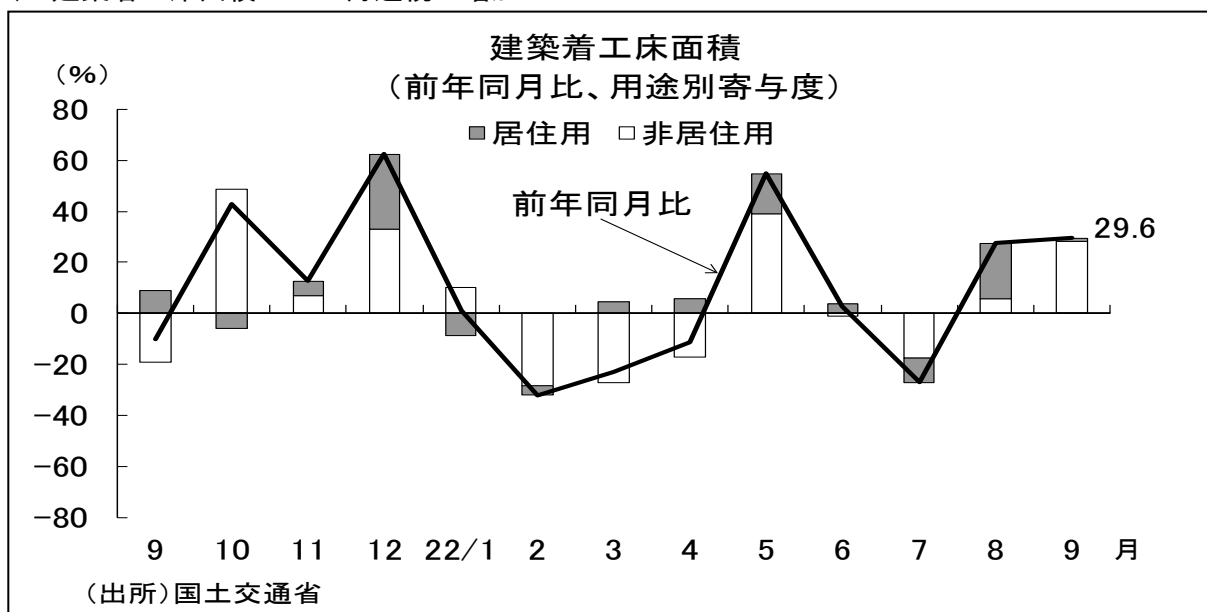
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



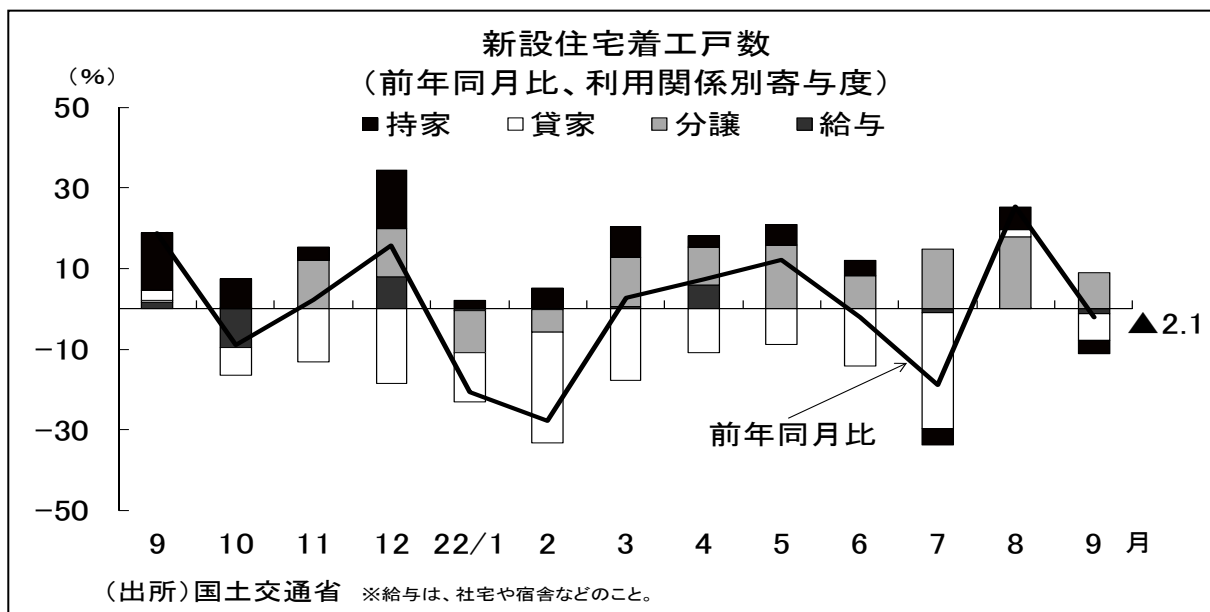
- 公共工事請負金額は、296 億 7,808 万円で、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比 11.1% 増となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国 (同 14.6% 増)、市町村 (同 29.8% 増)、独立行政法人等・その他 (同 36.5% 増) は増加し、県 (同 28.8% 減) は減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



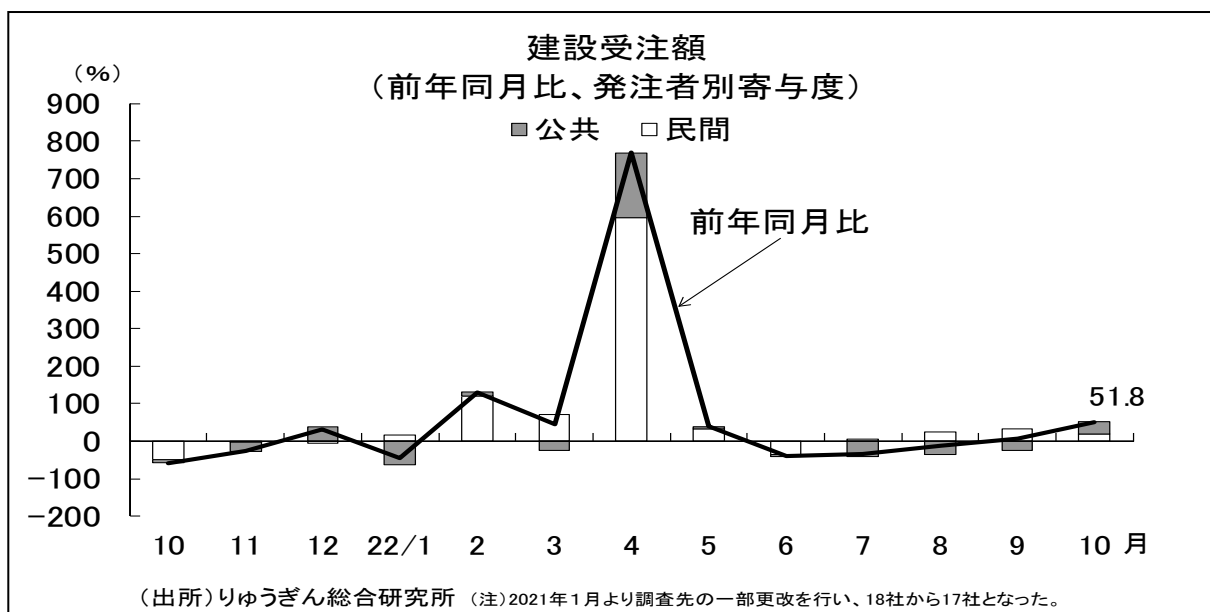
- 建築着工床面積 (9月) は 11 万 5,483 m² となり、居住用、非居住用ともに増加したことから前年同月比 29.6% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同 1.9% 増となり、非居住用は同 90.8% 増となった。
- 建築着工床面積を用途別 (大分類) にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や教育・学習支援業用などが増加し、運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



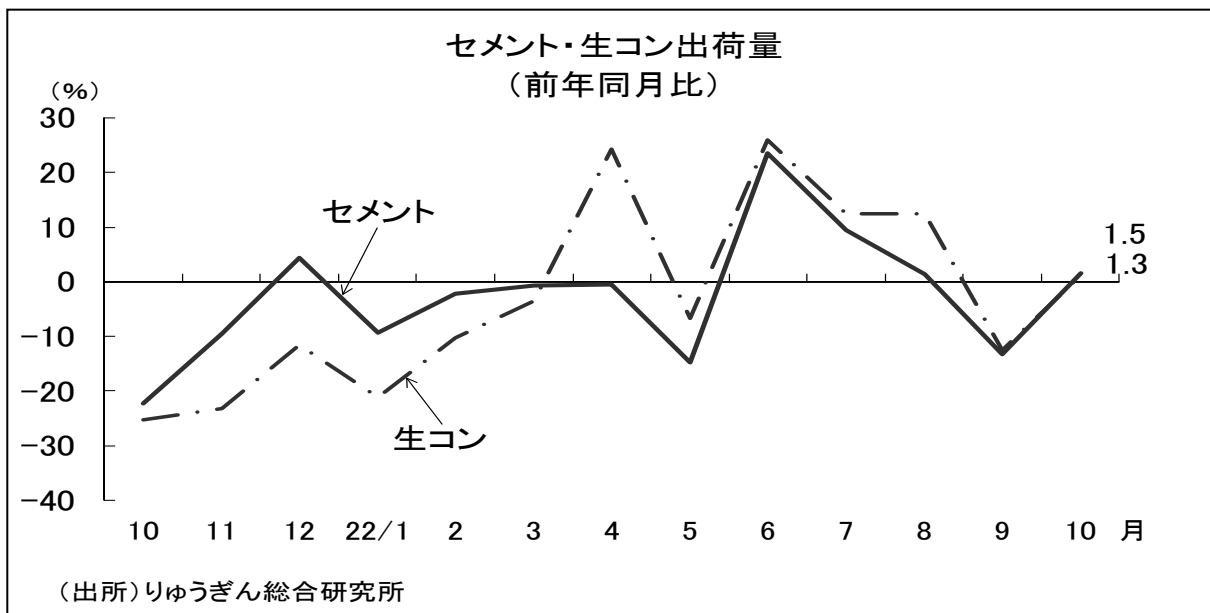
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は698戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（178戸）が同56.1%増と増加し、持家（247戸）が同8.5%減、貸家（272戸）が同14.7%減、給与（1戸）が同90.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



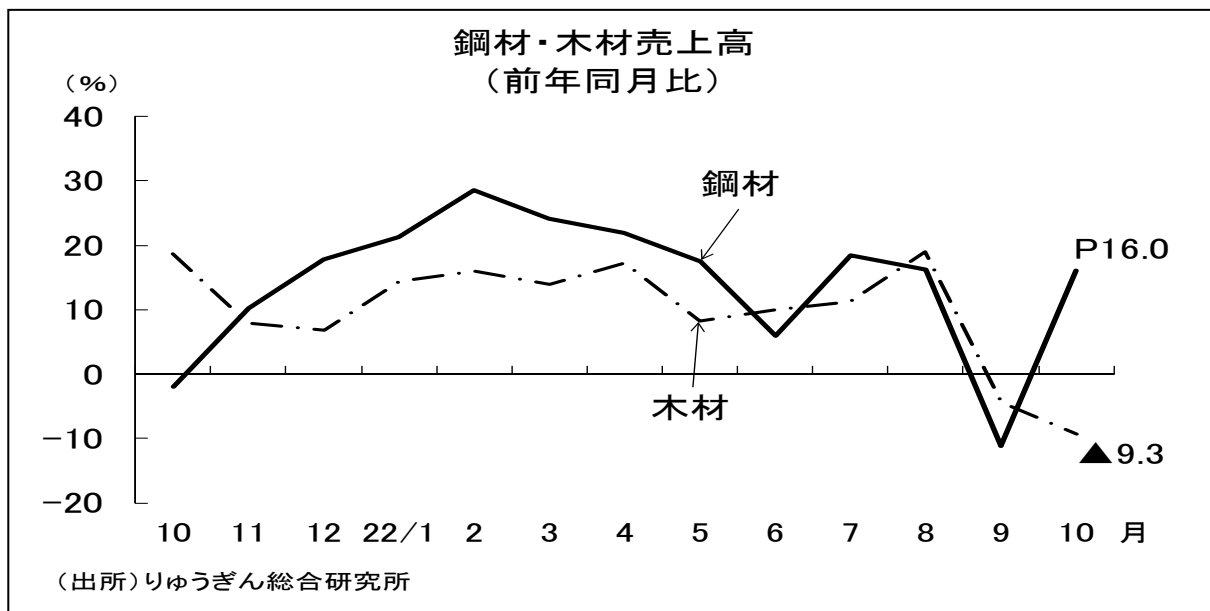
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比51.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同67.9%増）は5カ月ぶりに増加し、民間工事（同36.1%増）は4カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月ぶりに増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は6万4,308トンとなり、前年同月比1.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は10万7,282m³で同1.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや一般土木向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや戸建住宅向けなどが増加し、商業施設向けなどが減少した。

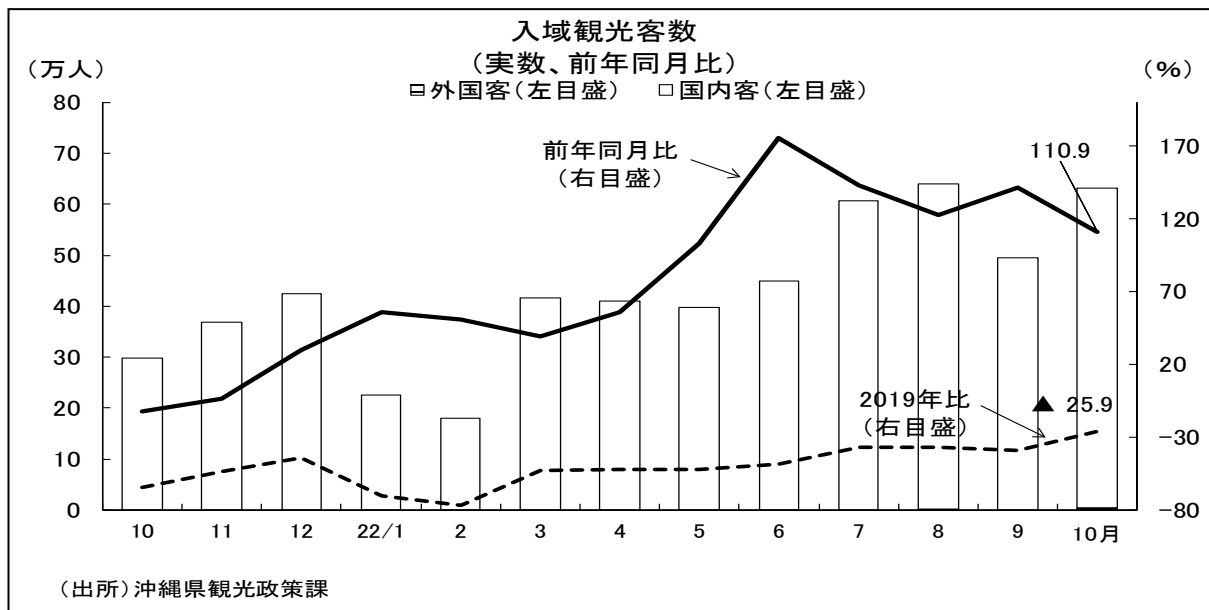
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比16.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同9.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

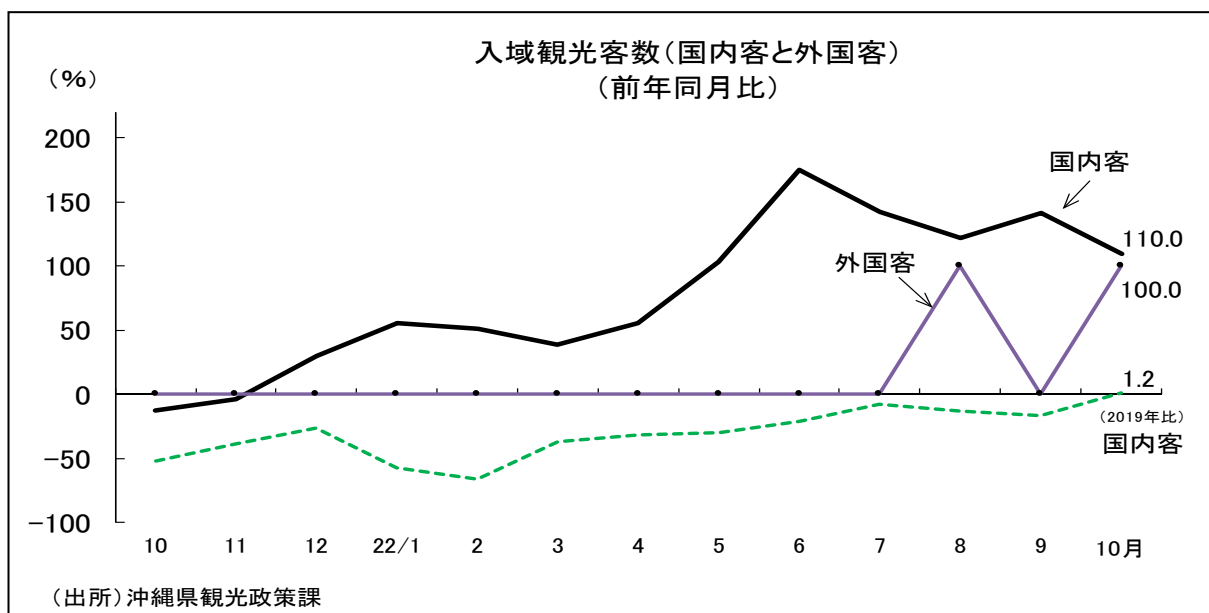
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月連続で増加



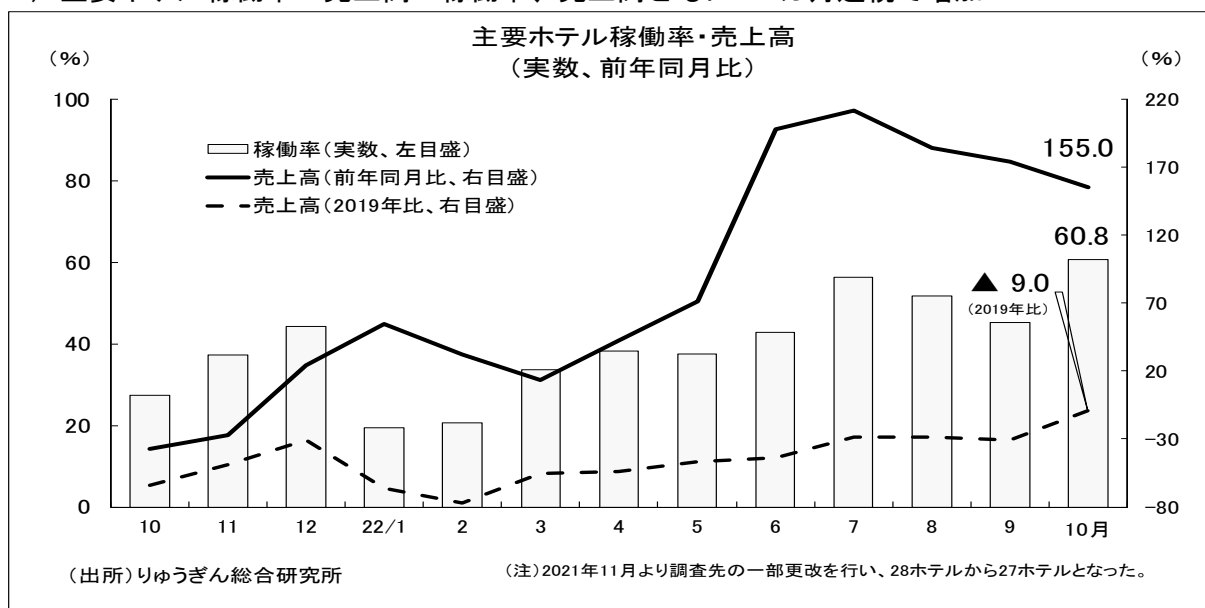
- 入域観光客数は、63万700人（前年同月比110.9%増）となり、11カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は62万8,900人（同110.0%増）となり11カ月連続で前年を上回った。海路は1,800人（同157.1%増）となり9カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がない状況が続くなか、全国旅行支援が後押しとなり旅行需要の高まりがみられた。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は25.9%の減少となった。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は11カ月連続で増加、外国客は2カ月ぶりに増加



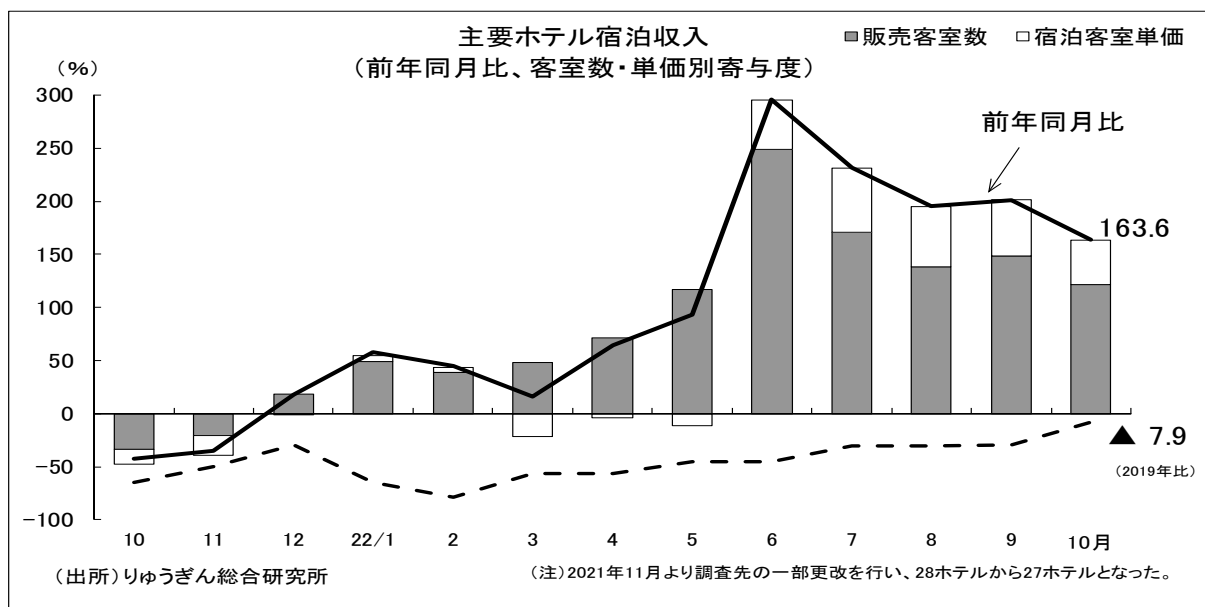
- 国内客は、62万800人（前年同月比110.0%増）となり、11カ月連続で前年を上回った。
- 外国客は、航空路線（台北便と香港便）が再開し、2カ月ぶりに客数が計上された。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は1.2%の増加、外国客は98.8%の減少となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに11カ月連続で増加



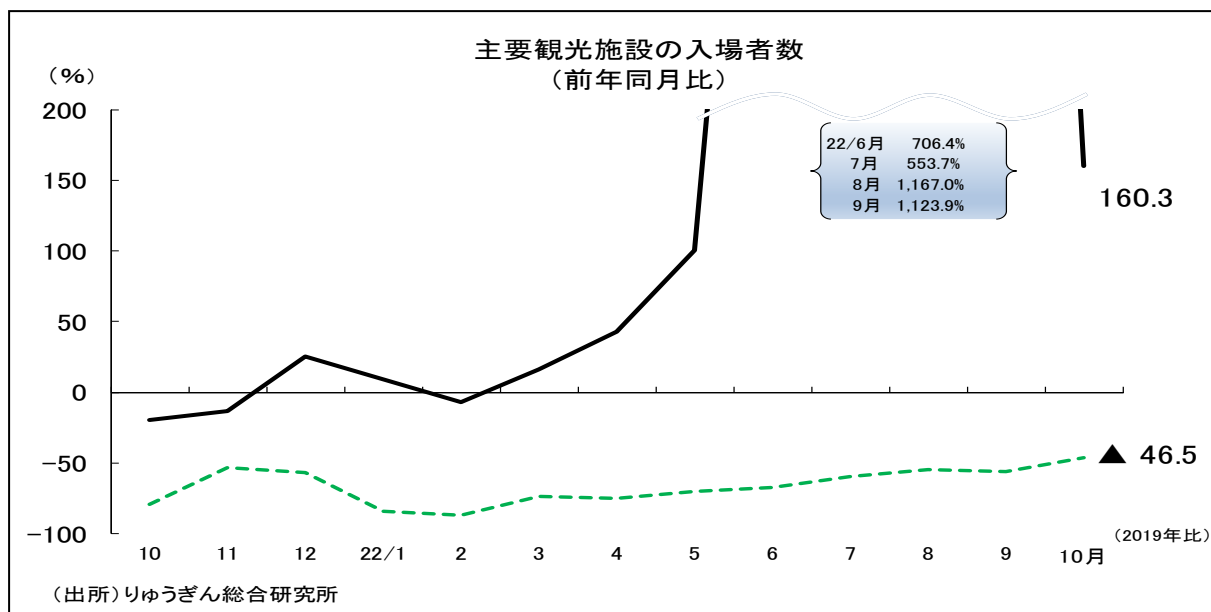
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は60.8%と前年同月差33.5%ポイント上昇、売上高は前年同月比155.0%増となり、稼働率、売上高ともに11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は57.5%と同31.9%ポイント上昇、売上高は同173.2%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は62.0%と同34.0%ポイント上昇、売上高は同152.5%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は9.0%の減少、那覇市内ホテルは35.9%減少、リゾート型ホテルは2.8%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：11カ月連続で増加



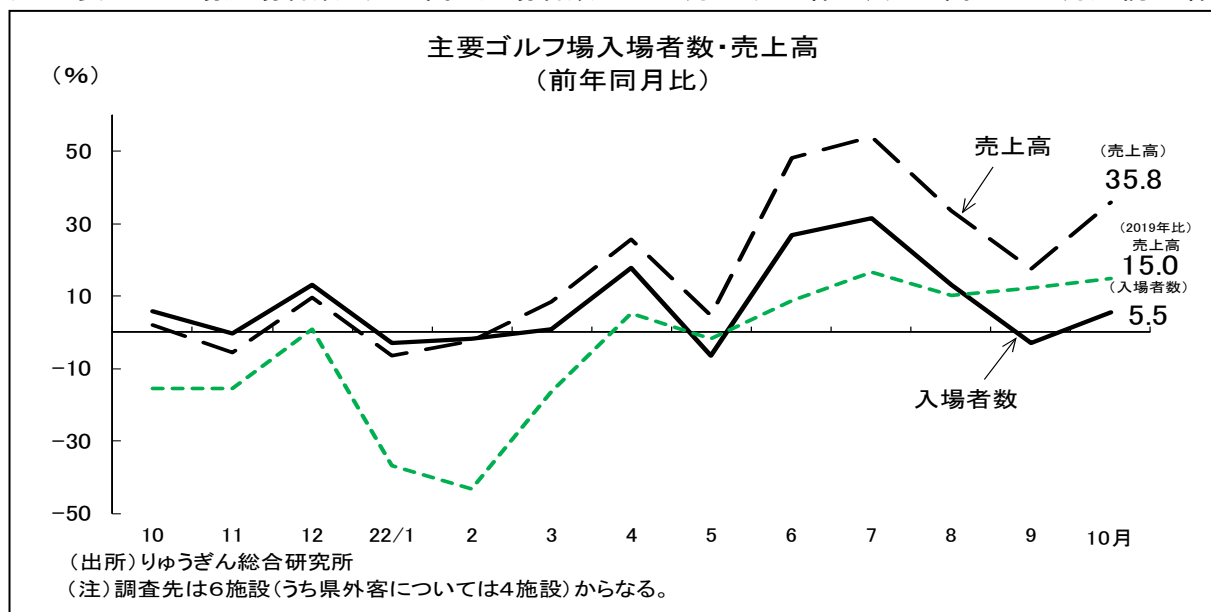
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）増加、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比163.6%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、那覇市内が同237.1%増、リゾートが同155.3%増となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は7.9%の減少、那覇市内ホテルは35.8%減少、リゾート型ホテルは1.5%減少となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：8カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 160.3%増と 8 カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がない状況が続くなか、全国旅行支援を利用した個人客に加え、修学旅行を含めた団体客の回復がみられた。
- 新型コロナ以前の 2019 年と比較した入場者数は、46.5%の減少となった。

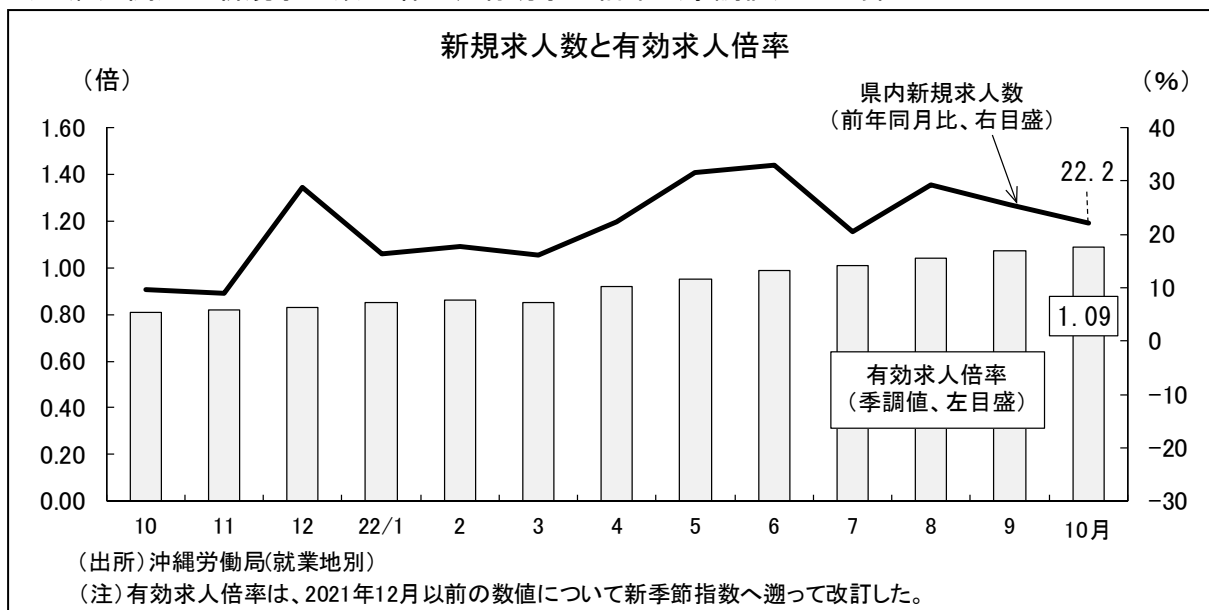
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は8カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 5.5%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。県内客は 2 カ月連続で前年を下回り、県外客は 12 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 35.8%増と 8 カ月連続で前年を上回った。
- 天候不良でキャンセルもあったものの、県外客の増加が著しく入場者数、売上高ともに増加した。
- 新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 17.6%増加 (県内客は増加、県外客は減少)、売上高は 15.0%の増加となった。

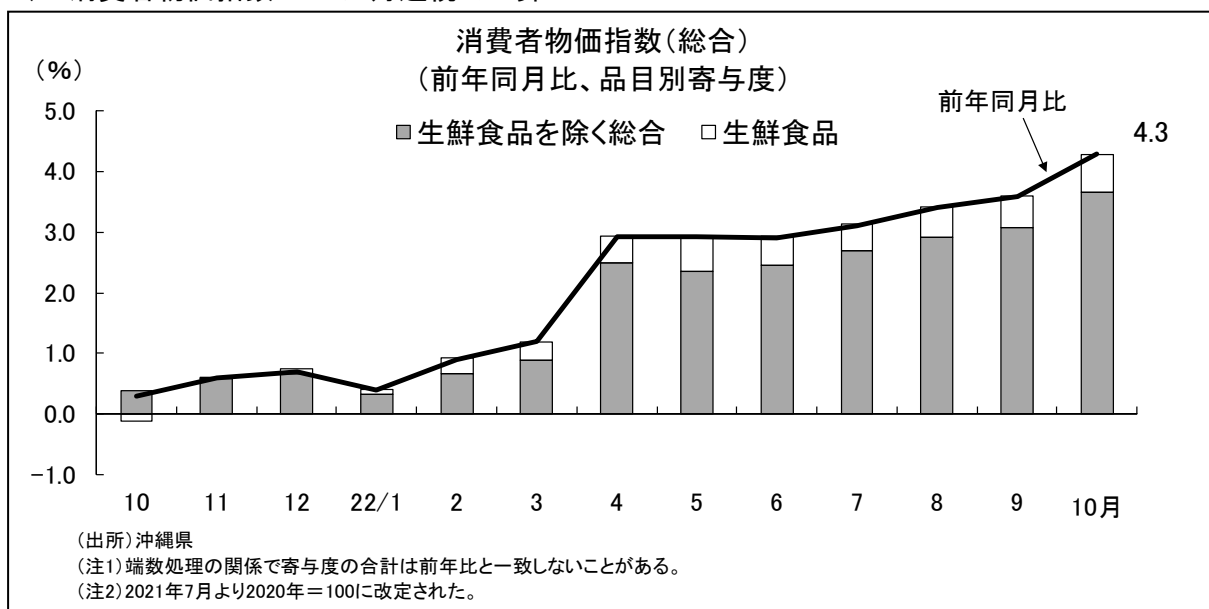
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



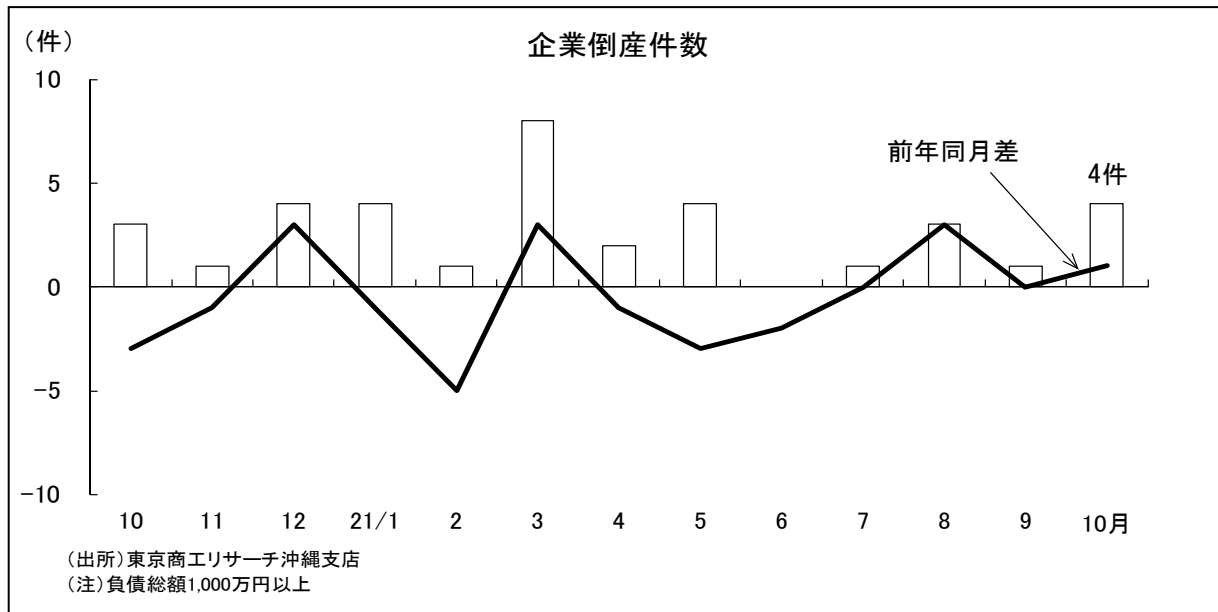
- 新規求人数は、前年同月比 22.2%増となり 19 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 1.09 倍で、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- 労働力人口は、77 万 2,000 人で同 3.2%増となり、就業者数は、75 万 3,000 人で同 3.6%増となった。完全失業者数は 1 万 9,000 人で同 5.0%減となり、完全失業率（季調値）は 2.5%と、前月より 0.3 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数：13 カ月連続で上昇



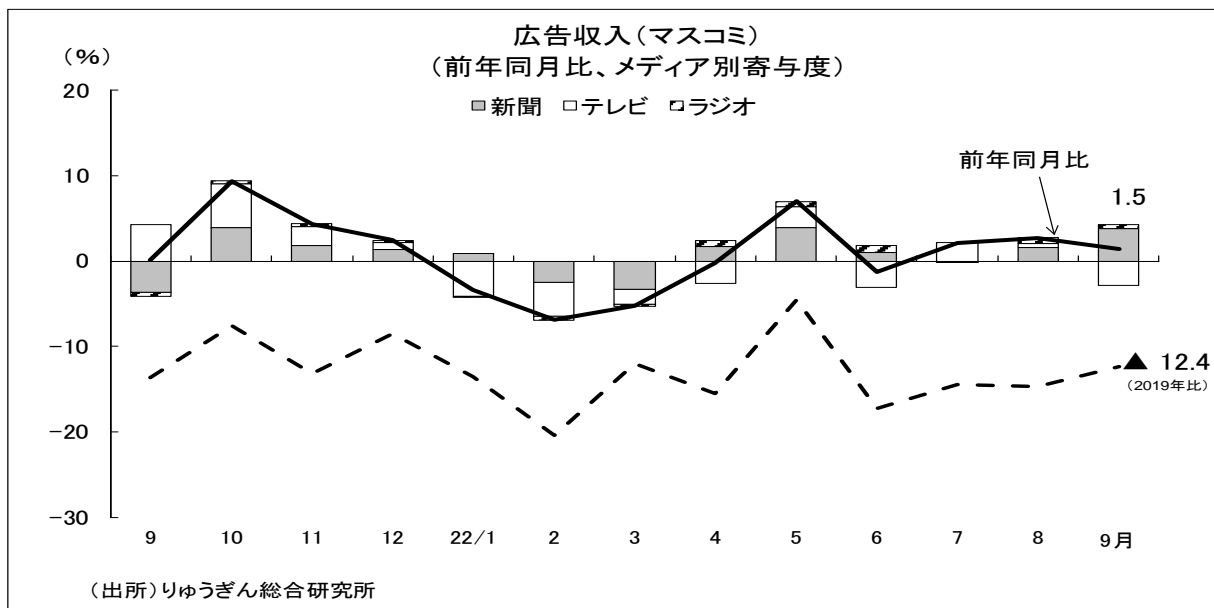
- 消費者物価指数は、前年同月比 4.3%の上昇となり、13 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 3.1%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は、4件で前年同月から1件増加した。業種別では、建設業1件（同1件増）、サービス業他3件（同1件増）となった。
- 負債総額は8億1,600万円で、前年同月比88.0%増となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：9月）は、前年同月比1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 感染状況の落ち着きから大規模イベントも再開しており、旅行やイベント関連、選挙関連広告などが増加した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、12.4%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	29.9	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	-	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.0	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	44.8	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	768.9	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	38.8	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 35.1	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 11.8	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.2	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	-	-	51.8	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	2.8	3.3	1.07	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.5	3.6	1.09	22.2	2,300	22,508
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	-	-	-	-	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	-	-	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。